

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：北海道
農 業 委 員 会 名：幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	31.00	22,500.00				22,531.00
経営耕地面積	77.30	20,637.40	14,712.80	38.00	5,624.00	20,715.00
遊休農地面積						
農地台帳面積		22,600.00	16,340.00		6,260.00	22,600.00

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	605	農業就業者数	1,779	認定農業者	509
自給的農家数	9	女性	822	基本構想水準到達者	0
販売農家数	596	40代以下	387	認定新規就農者	2
主業農家数	496	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	16			集落営農経営	0
副業的農家数	84			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	4	1		4	9	26
認定農業者	—	17	4	1		4	9	26
女性	—	2						2
40代以下	—							

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,600 ha	22,600 ha	100.0 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地が見込まれることから農地の確保、有効利用を図ることが課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
22,500 ha	21,289 ha	102 ha	94.62 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業公社等関係機関との連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発
活動実績	H29.1 農業だより 農地中間管理事業の借受希望申し出について記事を掲載。 H29.3 農業だよりを農協、共済等へ送付し周知。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町農業振興公社との連携を図ると共に、道農業公社の事業の推進を図ることができた。
活動に対する評価	農業だよりに掲載する記事は農業委員から構成される広報特別委員会で審議しており、農業委員より掲載について提案があったもの。今後も農業者の目線で、事業の推進を行っていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25 年度新規参入者数	26 年度新規参入者数	27 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
課 題	一部地域では既存の農業者の規模拡大意欲が強く新規参入者に農地が回らない状況で、受け入れられる地域に偏りがある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	7 経営体	350 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農対策の推進 ①町農業振興公社及び関係機関との連携した事業の推進 ②新規就農先進地の調査及び施策の改善意見の提出
活動実績	H28.6.9 新規就農先進地の視察 H28.9～H29.1 農地パトロールで発見した遊休農地の利用調整(面談、訪問等複数回) H29.1.24 青年等就農計画認定審査会議

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は新規就農者が忠類地区に就農したことが、大きな実績となっている。
活動に対する評価	新規参入者が農地を持つために、日頃から農業委員が地域の情報を集めていること、地域の農協がバックアップしていること等、関係機関との連携が実を結んだ結果である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	22,600 ha	0 ha	0 %
課 題	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況調査等の強化が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	25人		9月	10月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、路上より目視による巡回調査をいっせいに実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真を撮り地図等に記録。			
			2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人		9月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月		調査結果取りまとめ時期 10月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 15筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: 30.8 ha		調査面積: ha
	その他の活動	○所有者との面談 ○管轄農協との協議 ○耕作希望者を探す				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	低利用農地の段階で次の利用につなげることができ、結果として目標を達成することができた。
活動に対する評価	地区担当農業委員が低利用農地の所有者と面談、農協との協議を行い、最終的には耕作希望者へつなげることで農地の担い手への集積に貢献することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	22,600 ha	0 ha
課 題	違反転用防止対策の強化が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み 9月に実施の農地パトロールで違反転用等の状況調査及び実態把握 農業委員会だより及びHP等による、農地転用等諸制度の啓発
活動実績	9月を農地パトロール月間と定め、遊休農地の調査と合わせて違反転用の実態把握を行った。
活動に対する評価	各委員が現地を回り調査し、転用の状況をつかむことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 87 件 うち 許可 87 件 / 不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		61 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		46 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		32 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		27 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識の欠如	
	対応方針	文書等による督促の強化	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 563 件 公表時期 平成29年2月 情報の提供方法: HPで公表、農業委員会だよりに掲載
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 251 件 公表時期 平成29年2月 情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 22,600 ha
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく権利設定等を踏まえデータを毎月更新。
		公表:フェーズ2による
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 2 件

提出先及び提出した意見の概要	幕別町	①平成28年に発生した農業被害に対する支援 ②地域の実態に即した担い手への農地集積の推進及び農家個数減少への取り組み ③農業基盤整備事業予算の確保 ④有害鳥獣の駆除対策 ⑤TPP並びにFTA/EPA対策 ⑥農業委員会関係予算の確保
	北海道農業会議	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--